



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山田 麗子 TEL 03-3817-2525
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,773	5.3	182	—	500	43.7	75	△56.8
2024年3月期第1四半期	22,581	4.3	14	—	348	258.2	173	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,024百万円 (△37.0%) 2024年3月期第1四半期 1,625百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.30	—
2024年3月期第1四半期	22.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	132,182	63,774	48.2
2024年3月期	131,815	63,120	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 63,729百万円 2024年3月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	7.1	500	43.5	800	15.2	350	4.2	48.06
通期	104,000	7.2	3,100	96.5	3,600	72.8	3,250	117.2	446.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,370,000株	2024年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,085,731株	2024年3月期	1,087,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,283,244株	2024年3月期1Q	7,619,682株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT、J-E-S-O-P及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続いております。国内景気の先行きは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による回復継続が期待されますが、海外景気の下振れ、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に対し、十分に注意を要する状況となっております。

共同印刷グループを取り巻く環境は、コロナ禍をきっかけとしたデジタルシフトの加速や原材料の高騰など、市場環境の大きな変化もあり、厳しい状況が続いております。このような状況の中、現中期経営計画の最終年度にあたる当期は、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、目標達成に向けた各施策を推進しております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、コンテンツ事業の拡大や、顧客の販促及び業務のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、デジタルとリアル融合による事業機会の獲得に取り組みました。また、新たに「学びビジネス推進部」を設置し、教育関連事業を一層推進するための体制を整備しました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの継続的な受注拡大とともに、環境配慮製品の開発にも注力し、事業領域のさらなる拡大を図りました。また、2024年5月に株式会社アールプラスジャパンへ資本参加し、使用済みプラスチックの資源循環に向けた取り組みを強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高237億7千3百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益1億8千2百万円（前年同期比1159.3%増）、経常利益5億円（前年同期比43.7%増）となりましたが、特別損失2億1千万円の計上等があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、教科書と連動したWebコンテンツ制作など教育関連のデジタル制作が伸長しましたが、雑誌などの定期刊行物や絵本や図鑑などの書籍が減少しました。イベント運営や付随するグッズ制作などのコンテンツ周辺領域も伸び悩み、前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、カタログ類やPOPが低調でしたが、パンフレット・リーフレット類が好調に推移、Webサイトなどのデジタル制作に関する売上も増加し、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は76億4千万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は3億5千6百万円（前年同期は営業損失3億9千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、自治体向けデータプリント、官公庁向けなどのBPO案件が低調で、前年同期を下回りました。証券類とカードは、訪日外客数の増加もあり、乗車券類や交通系ICカードが好調、宝くじも堅調に推移したため、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は75億2千8百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5億4千5百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンは前年同期に及びませんでした。ティッシュカートンが好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフィルム包材やフタ材が好調で前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けが不調で、前年同期を下回りました。

チューブは、歯磨き向けが苦戦したものの、UVケア製品などの化粧品向けが増加し、前年同期を上回りました。調味料向けのブローボトル・ブローチューブは順調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は80億9千7百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

その他

物流業務が低調となり、売上高は5億6百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は4千4百万円（前年同期は営業利益1千8百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,321億8千2百万円（前連結会計年度末1,318億1千5百万円）となり、3億6千6百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が11億2千5百万円、商品及び製品が5億1千5百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が15億1百万円減少したことによるものです。負債は684億8百万円（前連結会計年度末686億9千5百万円）となり、2億8千6百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形及び未払金が4億7千8百万円増加した一方、長期借入金が6億2百万円減少したことによるものです。純資産は、637億7千4百万円（前連結会計年度末631億2千万円）となり、6億5千3百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円、その他有価証券評価差額金7億4千6百万円の増加と、配当金の支払3億7千7百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し110億7千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、18億1千9百万円（前年同期比12億9千万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億9千万円、減価償却費14億4千万円の計上と売上債権15億2千9百万円の減少、賞与引当金9億1千7百万円の減少があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、6億3千9百万円（前年同期比5千5百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億7千9百万円と投資有価証券の取得による支出5千2百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、10億5千9百万円（前年同期比2千6百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億1千2百万円、配当金の支払3億7千7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	11,132
受取手形、売掛金及び契約資産	28,621	27,119
有価証券	7	—
商品及び製品	3,249	3,765
仕掛品	2,816	2,933
原材料及び貯蔵品	1,560	1,473
その他	843	1,209
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	48,074	47,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,811	27,503
機械装置及び運搬具(純額)	11,377	12,155
工具、器具及び備品(純額)	1,597	1,568
土地	14,901	14,922
リース資産(純額)	1,040	1,015
建設仮勘定	1,238	553
有形固定資産合計	57,966	57,718
無形固定資産		
のれん	140	80
ソフトウェア	1,136	1,109
その他	246	271
無形固定資産合計	1,522	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	20,549	21,675
退職給付に係る資産	2,324	2,348
繰延税金資産	332	339
その他	1,050	1,037
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,252	25,396
固定資産合計	83,741	84,576
資産合計	131,815	132,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	15,175
短期借入金	135	171
1年内返済予定の長期借入金	2,437	2,434
リース債務	372	360
未払法人税等	283	341
賞与引当金	953	35
役員賞与引当金	59	22
訴訟損失引当金	—	142
その他	8,917	9,784
流動負債合計	28,504	28,467
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,789	6,187
リース債務	773	749
繰延税金負債	3,981	4,281
役員株式給付引当金	22	22
退職給付に係る負債	6,554	6,676
資産除去債務	8	8
長期前受金	16,833	16,775
その他	226	238
固定負債合計	40,190	39,940
負債合計	68,695	68,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	48,592	48,290
自己株式	△3,289	△3,283
株主資本合計	51,500	51,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,381	12,128
為替換算調整勘定	356	490
退職給付に係る調整累計額	△156	△92
その他の包括利益累計額合計	11,581	12,525
非支配株主持分	38	44
純資産合計	63,120	63,774
負債純資産合計	131,815	132,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,581	23,773
売上原価	18,343	19,046
売上総利益	4,238	4,726
販売費及び一般管理費	4,224	4,543
営業利益	14	182
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	142	137
物品売却益	8	9
設備賃貸料	17	16
保険配当金	146	148
為替差益	32	8
その他	36	60
営業外収益合計	385	382
営業外費用		
支払利息	29	40
設備賃貸費用	8	8
その他	12	14
営業外費用合計	51	64
経常利益	348	500
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	119	0
特別損失		
固定資産処分損	50	34
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	29	—
訴訟損失引当金繰入額	—	※ 142
その他	—	33
特別損失合計	80	210
税金等調整前四半期純利益	387	290
法人税等	211	210
四半期純利益	175	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	173	75

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	175	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,402	746
為替換算調整勘定	57	134
退職給付に係る調整額	11	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	1,450	944
四半期包括利益	1,625	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	1,018
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	290
減価償却費	1,382	1,440
減損損失	29	—
のれん償却額	60	60
退職給付に係る資産及び負債の増減額	124	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△874	△917
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△37
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△838	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	142
受取利息及び受取配当金	△143	△138
支払利息	29	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	—
固定資産除売却損益 (△は益)	50	34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,074	1,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△527
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△699	△120
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1	1
未払費用の増減額 (△は減少)	60	286
その他	683	△92
小計	737	1,976
利息及び配当金の受取額	143	138
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△316	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△894	△579
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△52
投資有価証券の売却による収入	179	7
その他	21	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	29
長期借入れによる収入	28	—
長期借入金の返済による支出	△607	△612
配当金の支払額	△395	△377
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	7	5
その他	△106	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,289	126
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,210	11,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,562	7,024	7,489	22,077	379	22,457	—	22,457
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への売上高	7,562	7,024	7,489	22,077	504	22,581	—	22,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	169	94	544	1,238	1,783	△1,783	—
計	7,842	7,194	7,584	22,621	1,743	24,365	△1,783	22,581
セグメント利益又は損失(△)	△395	403	160	168	18	187	△172	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「その他」において減損損失29百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーシ ョン部 門	情報セ キュ リティ 部門	生活・ 産業 資材部 門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,640	7,528	8,097	23,266	381	23,648	—	23,648
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への 売上高	7,640	7,528	8,097	23,266	506	23,773	—	23,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	148	95	436	1,158	1,595	△1,595	—
計	7,832	7,677	8,193	23,703	1,665	25,368	△1,595	23,773
セグメント利益 又は損失(△)	△356	545	321	510	△44	466	△283	182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当第1四半期連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Arisu Graphic Prima、PT. Arisu Indonesia (以下、連結子会社) では、同国の税務当局より、2017年12月期から2020年12月期の税務申告に関して総額119,488百万IDR (インドネシアルピア。当四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,170百万円。加算税等を含む。) の更正通知を受け取っております。なお、仮納付を総額で17,170百万IDR (同168百万円) しております。当社及び連結子会社は、税務当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申し立てや税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT. Arisu Indonesia

(2017年12月期)

2022年12月12日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,603百万IDR (同84百万円) の更正通知を受領。
 2023年3月9日 3,823百万IDR (同37百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2024年1月3日 異議申し立てを棄却する決定書を受領し、更正額は7,615百万円IDR (同74百万円) に減額。
 2024年3月25日 税務裁判所へ控訴。

(2019年12月期)

2021年8月26日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,397百万IDR (同82百万円) の更正通知を受領。
 2021年11月18日 8,301百万IDR (同81百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2022年8月24日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2022年11月20日 税務裁判所へ控訴。
 2024年4月30日、5月14日、6月19日
 各日付の判決により、主張の大半が認められたことから、上告はせず、主張が認められた部分 (8,334百万IDR (同81百万円)) は還付。税務当局が上告した場合は応訴の予定。

(2020年12月期)

2022年6月21日 税務当局より、売上取引価格及び営業外取引等に関し、72,712百万IDR (同712百万円) の更正通知を受領。
 2022年9月16日 718百万IDR (同7百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2023年6月27日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2023年9月26日 税務裁判所へ控訴。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 訴訟損失引当金繰入額

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付 (訴状送達日: 2023年12月1日) で同機構から訴訟を提起され審理が継続しておりましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立しました。このため、当該金額を特別損失として計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

共同印刷株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。